

第86期 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

有価証券報告書

住友電設株式会社

第86期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友電設株式会社

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第86期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537—3400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454—7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 阪 田 康 之

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	136,812	137,257	131,473	119,883	109,360
経常利益 (百万円)	3,179	5,714	6,290	6,122	4,378
当期純利益 (百万円)	1,395	3,191	2,703	3,157	2,012
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,703
純資産額 (百万円)	25,198	24,886	25,873	29,795	31,025
総資産額 (百万円)	99,951	90,414	82,582	78,027	71,477
1株当たり純資産額 (円)	684.03	671.49	699.77	805.47	838.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.20	89.64	75.95	88.71	56.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	26.4	30.2	36.7	41.8
自己資本利益率 (%)	5.8	13.2	11.1	11.8	6.9
株価収益率 (倍)	10.2	5.5	6.5	5.1	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,293	2,474	9,399	873	4,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,433	1,570	△1,572	△408	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,855	△6,468	△5,431	△2,699	△2,733
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,189	9,659	11,698	9,581	11,524
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	2,637 〔454〕	2,666 〔420〕	2,764 〔467〕	2,667 〔435〕	2,693 〔592〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	108,741	105,911	100,144	94,170	76,024
経常利益 (百万円)	2,020	3,764	4,351	4,445	3,030
当期純利益 (百万円)	1,051	2,274	1,920	2,560	1,555
資本金 (百万円)	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440
発行済株式総数 (千株)	35,635	35,635	35,635	35,635	35,635
純資産額 (百万円)	23,755	22,298	22,884	25,958	26,748
総資産額 (百万円)	87,539	77,562	68,417	65,625	56,909
1株当たり純資産額 (円)	667.13	626.31	642.88	729.28	751.48
1株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	10.00	11.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.54	63.86	53.95	71.94	43.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	28.7	33.4	39.6	47.0
自己資本利益率 (%)	4.4	9.9	8.5	10.5	5.9
株価収益率 (倍)	13.5	7.8	9.1	6.3	9.0
配当性向 (%)	20.3	15.7	18.5	15.3	22.9
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	1,184 〔13〕	1,190 〔12〕	1,229 〔13〕	1,231 〔14〕	1,233 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3 第85期の1株当たり配当額11円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

- 昭和22年3月 当社の前身である太陽電気工事有限会社を、関西電力株式会社の戦災復旧工事に協力するため、住友電気工業株式会社出身者を中心にして設立。
- 昭和25年4月 株式会社組織(太陽電設工業株式会社)に改め、地中線ケーブル及び海底ケーブル工事を業務の主体とする。
- 昭和28年2月 東京支店(現東京本社)設置。
- 昭和31年9月 テレビ放送の開始に先立ち、テレビ放送局の発信用アンテナ工事を開始。
- 昭和34年11月 名古屋出張所(現中部支社)設置。
- 昭和37年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年10月 東京都港区に電気設備及び電力工事の施工協力会社として住電電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和42年10月 大阪市此花区に電気設備工事の施工協力会社として株式会社太陽設備(現・連結子会社 トーヨー電気工事株式会社)を設立。
- 昭和43年8月 大阪市此花区に電力工事の施工協力会社として株式会社太陽送電(現・連結子会社 株式会社セメック)を設立。
- 昭和43年12月 合併準備のため、工藤電気株式会社の電気機器の工場部門を独立させ、大阪府寝屋川市に工藤電気株式会社(現・連結子会社 スミセツテクノ株式会社、現・京都府八幡市)を設立。
- 昭和44年3月 工藤電気株式会社(電気工事部門)を吸収合併し、社名を太陽工藤工事株式会社に変更、住友電気工業株式会社より施設工事等の営業を譲受し、配変電工事を開始。
- 昭和45年8月 大阪市福島区に本社新社屋を建設。
- 昭和47年11月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 大阪市福島区に業務支援会社として株式会社太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和50年5月 東京都港区に業務支援会社として株式会社東京太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和52年3月 インドネシアに総合工事会社P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年8月 東京都港区に電気設備工事の施工協力会社として新合同電設株式会社(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和53年1月 札幌市中央区に電気設備工事の施工協力会社として北光電業株式会社(現・連結子会社 北海道住電電業株式会社、現・札幌市東区)を設立。
- 昭和54年11月 マレーシアに総合設備工事会社テマコン エンジニアリング SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和59年6月 大阪市福島区に業務支援会社として大阪技術協力株式会社(現・連結子会社 株式会社SEMビジネスサポート、現・東京都港区)を設立。
- 昭和60年7月 社名を住友電設株式会社に変更。
- 昭和60年10月 住電空調株式会社を吸収合併し、空調機器、冷凍機等の販売及び給湯給水器の製造・販売を開始。
- 昭和60年10月 タイに総合設備工事会社タイ セムコン CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年10月 名古屋市瑞穂区に電気設備工事の施工協力会社として名和電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年12月 フィリピンに総合設備工事会社スミセツ フィリピンズ, INC. (現・連結子会社)を設立。
- 平成3年6月 本店を大阪市西区に移転。
- 平成4年2月 東京都港区にプラント・空調設備工事の施工協力会社としてスミセツエンジニアリング株式会社(現・大阪市西区)を設立。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場。

- 平成10年4月 空調機器販売部門を独立させ、大阪市北区にエスイーエム・ダイキン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年10月 インドネシアに総合工事会社P. T. チカラン ヒジョウ インダを設立。(平成20年2月に株式譲渡)
- 平成11年10月 東京都港区に情報通信サービス会社アイティ ソリューション サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年10月 スミセツエンジニアリング株式会社、新和電業株式会社(旧新合同電設株式会社)及び株式会社セムテック東京(旧株式会社東京太陽サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 設計業務支援会社として大阪市西区に株式会社エスイーエムキャド大阪(平成22年12月に清算)を設立。
- 平成15年4月 株式会社セムテック(旧・株式会社太陽サービス)とスミセツエンジニアリング株式会社は合併し、スミセツエンジニアリング株式会社は解散、存続会社の株式会社セムテックは社名をスミセツエンジニアリング株式会社に変更。
- 平成15年8月 中華人民共和国に総合設備工事会社住設機電工程(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年1月 中華人民共和国に総合設備工事会社上海住設貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、親会社、子会社16社、関連会社1社によって構成され、電気設備工事を中心とする設備工事業を主な事業とし、設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等の事業活動を展開している。

各事業における当企業集団の位置付け等は次のとおりである。

(設備工事業)

当社は電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部を連結子会社である住電電業(株)他12社と関連会社である西部電工(株)へ発注している。

(その他事業)

当社は保険代理店業務を営んでいる。

連結子会社であるスミセツテクノ(株)は電気機器の製作、修理及び給湯給水器の製造、販売を、エスイーエム・ダイキン(株)は空調機器、太陽光発電システム等の販売を、(株)SEMビジネスサポートは技術支援を中心とした事業を営んでいる。

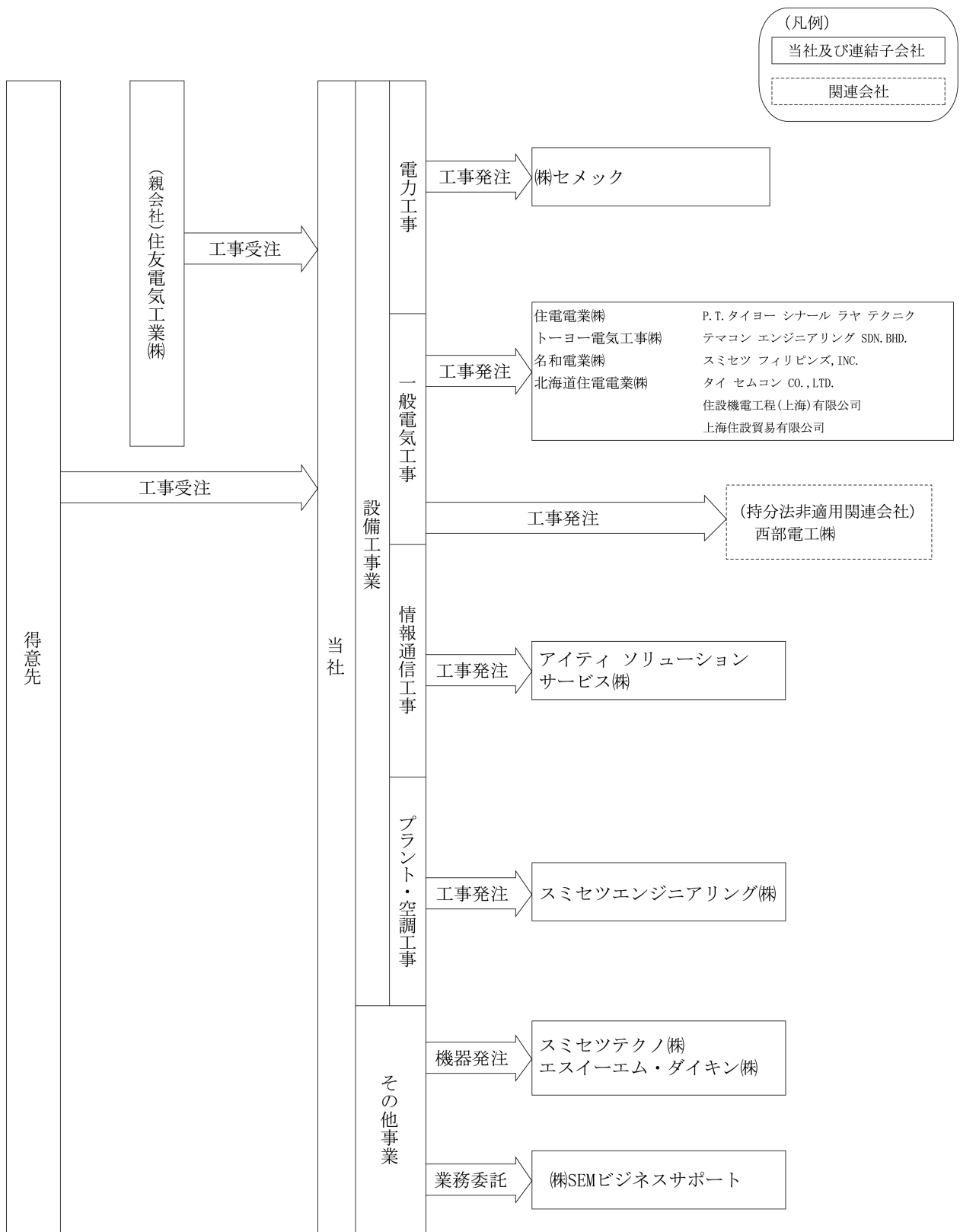
当社は、スミセツテクノ(株)、エスイーエム・ダイキン(株)に対して機器の発注をしており、(株)SEMビジネスサポートに対しては技術支援などの業務を委託している。

当社の親会社である住友電気工業(株)は電線ケーブル事業、機器・工事業、産業用素材事業等を営んでおり、当社は同社並びに同社のグループ会社から各種設備工事を受注し、また、同社並びに同社のグループ会社から電線ケーブル等の材料を仕入れている。

なお、当グループの事業内容を区分すると次のとおりである。

セグメントの名称	事業内容	会社
設備工事業	電力工事	住友電設(株)(当社) (連結子会社) (株)セメック
	一般電気工事	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク トーヨー電気工事(株) テマコン エンジニアリング 名和電業(株) SDN. BHD. 北海道住電電業(株) スミセツ フィリピンズ, INC. 住設機電工程(上海)有限公司 タイ セムコン CO., LTD. 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
	情報通信工事	当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
	プラント・空調工事	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
その他事業	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の販売 機器製作、修理及び給湯器の製造販売 技術支援等の受託業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) (株)SEMビジネスサポート

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況			設備等 の賃貸	営業上の 取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住電電業(株)	東京都港区	60	設備工事業	100.00	1	1	1	建物	設備工事の発注先 資金の借入
アイティ ソリューシ ョン サービス(株)	東京都港区	100	設備工事業	70.00	2	—	—	建物	設備工事の発注先
エスイーエム・ダイキ ン(株)	大阪府北区	80	その他事業	51.00	—	2	2	建物	空調機器の発注先 資金の貸付
スミセツエンジニアリ ング(株)	大阪府西区	80	設備工事業	100.00	1	2	4	建物	設備工事の発注先
(株)SEMビジネスサポー ト	東京都港区	30	その他事業	100.00	—	4	1	建物	技術支援業務等の 委託先 資金の借入
トーヨー電気工事(株)	大阪市此花区	21	設備工事業	73.87	—	3	1	土地 建物	設備工事の発注先
北海道住電電業(株)	札幌市東区	20	設備工事業	100.00 (30.00)	—	4	—	土地 建物	設備工事の発注先 資金の借入
スミセツテクノ(株)	京都府八幡市	80	その他事業	100.00	2	—	2	—	機器の発注先 資金の貸付
名和電業(株)	名古屋市瑞穂区	20	設備工事業	100.00	—	4	—	建物	設備工事の発注先
(株)セメック	大阪市此花区	10	設備工事業	100.00	—	5	1	土地 建物	設備工事の発注先 資金の借入
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク ※1	インドネシア	千US \$ 9,000	設備工事業	99.00	—	6	—	—	設備工事の発注先 資金の貸付
タイ セムコン CO.,LTD. ※2	タイ	千B 32,000	設備工事業	49.00 [51.00]	—	3	—	—	設備工事の発注先
テマコン エンジニア リング SDN. BHD. ※2	マレーシア	千M \$ 751	設備工事業	29.96 [70.04]	—	2	—	—	設備工事の発注先
スミセツ フィリピン ズ, INC. ※2	フィリピン	千P 6,001	設備工事業	40.00 [60.00]	—	3	—	—	設備工事の発注先
住設機電工程 (上海) 有限公司	中国	千RMB 8,277	設備工事業	100.00	—	4	—	—	設備工事の発注先
上海住設貿易有限公司	中国	千RMB 500	設備工事業	100.00 (100.00)	—	2	—	—	設備工事の発注先

US \$ = アメリカドル、B = タイバーツ、M \$ = マレーシアドル、P = フィリピンペソ、RMB = 中国人民幣

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 ※1 は特定子会社である。

3 ※2 の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 親会社である住友電気工業(株)は「第5 経理の状況」連結財務諸表注記における「関連当事者情報」に別掲しているため、記載を省略している。なお、住友電気工業(株)は有価証券報告書提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,413 (578)
電力工事	203 (3)
一般電気工事	1,767 (522)
情報通信工事	310 (52)
プラント・空調工事	133 (1)
その他事業	145 (14)
全社(共通)	135 (—)
合計	2,693 (592)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,233 (11)	41.2	17.1	6,903,780

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,075 (11)
電力工事	180 (—)
一般電気工事	609 (11)
情報通信工事	282 (—)
プラント・空調工事	4 (—)
その他事業	23 (—)
全社(共通)	135 (—)
合計	1,233 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

② 労働組合の状況

「住友電設労働組合」と称し、昭和25年4月結成され、平成23年3月末現在の組合員数は607名である。

結成以来、会社との関係は、円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、前半は海外経済の改善や、政府の緊急経済対策により回復基調で推移したものの、後半は円高の進行により輸出が伸び悩むなど足踏み状態が続いた。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給をはじめとする社会インフラに甚大な被害をもたらし、今後の経済活動への影響が懸念される状況となった。

当社グループが関連する建設市場においては、企業の海外進出が積極化するなか、海外建設需要に改善が見られたものの、国内では公共投資が更に縮減されるなど、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、売上高が減少する中でも健全な経営を維持し、安定した利益を確保できる質の高い事業活動を展開するため、企業体質改善活動を強化するとともに、事業環境の変化に迅速に対応した組織の見直しや人員の適正配置を実施し、生産性・効率性の向上に取り組んだ。

当連結会計年度の連結業績については、受注高は国内市場においては前期並みにとどまったが、海外市場では日系企業による設備投資が好調に推移したことから、1,137億70百万円（前期比9.0%増）となった。売上高については、前期からの繰り越しによる手持工事高の減少が影響し1,093億60百万円（同8.8%減）となった。利益面においては、一層の経費削減を進めたが、売上高の減少が大きく響き、営業利益は41億1百万円（同29.3%減）、経常利益43億78百万円（同28.5%減）となった。当期純利益は、特別利益に固定資産売却益63百万円、特別損失に退職給付制度終了損など合計4億56百万円を計上した結果、20億12百万円（同36.3%減）となった。

セグメント別では、設備工事業の受注高は1,057億86百万円（前期比9.4%増）、売上高は1,013億76百万円（同9.7%減）となり、機器販売を中心とするその他事業では、受注高及び売上高は79億84百万円（同5.1%増）となった。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりである。

電力工事部門は、電力会社向けの送変電設備工事は堅調に推移したものの、民需関連工事が低調であったことから、受注高は124億84百万円（前期比4.1%減）、売上高は116億72百万円（同33.4%減）とそれぞれ減少した。

一般電気工事部門は、国内では首都圏を中心に民間企業による設備投資が回復基調で推移し、海外でもタイ、インドネシアなどアジア地域に拠点を置く連結子会社の受注が好調に推移したことから、受注高は671億35百万円（前期比16.4%増）と増加したが、売上高については、手持工事量が減少した影響により、643億61百万円（同5.1%減）と減少した。

情報通信工事部門は、通信分野において地上デジタル放送対応工事が一巡したことに加えて、情報通信分野で前期に受注した大型案件の反動もあり、受注高は198億34百万円（前期比3.6%減）と減少した。売上高は199億83百万円（同0.5%増）となった。

プラント・空調工事部門は、受注高は63億31百万円（前期比16.0%増）、売上高は53億58百万円（同24.0%減）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、利益の計上に加え、売上債権の回収が進展したことにより、47億43百万円の収入（前連結会計年度は8億73百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、固定資産の取得等により51百万円の支出（前連結会計年度は4億8百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済等により27億33百万円の支出（前連結会計年度は26億99百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、115億24百万円となり、前連結会計年度に比べ19億42百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	96,737	105,786
電力工事	13,020	12,484
一般電気工事	57,677	67,135
情報通信工事	20,580	19,834
プラント・空調工事	5,458	6,331
その他事業	7,600	7,984
合計	104,337	113,770

(3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	112,283	101,376
電力工事	17,531	11,672
一般電気工事	67,808	64,361
情報通信工事	19,891	19,983
プラント・空調工事	7,052	5,358
その他事業	7,600	7,984
合計	119,883	109,360

(4) 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
設備工事業	44,757	49,167
電力工事	4,643	5,455
一般電気工事	34,884	37,658
情報通信工事	4,255	4,106
プラント・空調工事	973	1,946
その他事業	—	—
合計	44,757	49,167

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
第85期 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	電力工事	9,154	12,986	22,141	17,497	4,643	17	782	15,979
	一般電気工事	39,260	45,325	84,585	54,667	29,917	2	669	51,284
	情報通信工事	3,566	20,242	23,808	19,552	4,256	13	544	19,861
	プラント・ 空調工事	1,341	813	2,155	2,137	18	1	0	1,766
	その他	—	314	314	314	—	—	—	314
	計	53,323	79,682	133,006	94,170	38,835	5	1,997	89,207
第86期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	電力工事	4,643	12,511	17,155	11,699	5,455	9	508	11,425
	一般電気工事	29,917	45,503	75,421	43,698	31,722	2	712	43,741
	情報通信工事	4,256	19,558	23,814	19,707	4,106	18	747	19,911
	プラント・ 空調工事	18	751	769	585	184	—	—	584
	その他	—	333	333	333	—	—	—	333
	計	38,835	78,658	117,493	76,024	41,469	5	1,968	75,995

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	工事種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	電力工事	64.7	35.3	100.0
	一般電気工事	46.7	53.3	100.0
	情報通信工事	97.4	2.6	100.0
	プラント・空調工事	94.1	5.9	100.0
第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	電力工事	73.9	26.1	100.0
	一般電気工事	43.6	56.4	100.0
	情報通信工事	94.8	5.2	100.0
	プラント・空調工事	97.9	2.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	電力工事	39	17,457	17,497
	一般電気工事	3,328	51,339	54,667
	情報通信工事	597	18,954	19,552
	プラント・空調工事	—	2,137	2,137
	その他	—	314	314
	計	3,965	90,204	94,170
第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	電力工事	32	11,667	11,699
	一般電気工事	3,523	40,175	43,698
	情報通信工事	967	18,740	19,707
	プラント・空調工事	5	579	585
	その他	—	333	333
	計	4,529	71,495	76,024

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第85期の請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
西松建設(株)	JUKI 新社屋計画新築電気設備工事
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新液晶工場第一工場受電電気設備工事 (第2期)
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新太陽光パネル工場向けユーティリティ 供給設備設置工事の内受電設備およびユーティリティ建屋 電気設備設置工事(初期)
本田技研工業(株)	本田技研工業(株)新研究所E棟電気工事
東神開発(株)	玉川高島屋S・C建築設備改修計画電気設備工事

第86期の請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
大成建設(株)	東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル増築工事II 電気設備工事
大成建設(株)	東京国際エアカーゴターミナル新築電気設備工事(A工 区)
三洋電機(株)	三洋電機(株)二色の浜工場C棟新築工事
(株)大林組	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター新築整備等工 事
(株)竹中工務店	高島屋大阪店耐震改修電気設備工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成23年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	76	5,378	5,455
一般電気工事	3,663	28,059	31,722
情報通信工事	301	3,805	4,106
プラント・空調工事	—	184	184
計	4,041	37,427	41,469

(注) 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館建設工事 南棟 (第一期)	平成24年12月
鹿島建設(株)	丸の内1-4計画 内装設備工事(S3工事)	平成24年2月
(株)竹中工務店	武田薬品工業(株) 藤沢新研究所電気設備工事	平成23年6月
国土交通省近畿地方整備局	堺地方合同庁舎電気設備工事	平成25年2月
(株)大林組	(仮称)大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Aブロック新築工事	平成25年3月

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、海外経済はアジア各国を中心に堅調に推移すると期待されるものの、国内では震災からの復旧に相当の時間がかかり、当面は経済活動の低迷が見込まれる。建設設備業界においては、海外は日系企業による建設需要が堅調に推移すると予想されるが、国内では電力不足や消費自粛の長期化により、民間設備投資の縮小、延期が懸念される厳しい状況が見込まれる。

このような状況のもと、当社グループは、国内外の市場動向に迅速かつ柔軟に対応し、海外事業の拡大・強化、環境事業の積極展開を図るとともに、さらなる体質強化に取り組んでいく。

特に海外事業では、当社グループは、東南アジア諸国を中心に30年以上に亘って地域に根ざした活動を展開しており、その優位性を最大限に活かし、事業の拡大と収益基盤のより一層の充実に努めていく。社会的に重要性が高まっている環境分野については、平成23年4月に組織を再編し「環境ソリューション事業部」を新設した。クリーンエネルギーの創出、エネルギー監視、制御など、これまで培ってきた技術を集約し、お客様のニーズに合ったソリューション事業を積極的に展開していく。また、体質改善活動においては、いま一度原点に立ち戻り、安全・品質の確保はもとより、業績悪化に直結するミス・エラーの撲滅に重点的に取り組み、更なるレベルアップを図っていく。

今後も厳しい事業環境が続くが、健全な経営を実践し、確実に利益の出せる企業体質の構築並びに収益基盤の強化にグループの総力を挙げて取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられる。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでいるが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じているが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しているが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っている。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っているが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」、「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施している。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因がある。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じているが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会や顧客の多様化するニーズに応えるべく、最新技術、情報化技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

研究開発活動は、技術本部が中心となり、各事業部門と連携して、当社独自、あるいは大学等の研究機関、メーカーと共同して推進している。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) 設備工事業

① 自然エネルギー及び省エネ技術

(a) 太陽光発電システム

地球環境に優しい自然エネルギーを利用した太陽光発電は、京都議定書の発効及びR P S法の制定等によりその導入が加速されつつある。経済性及び信頼性に優れたシステムの構築を進めており、現在、海外メーカーのパネルについて検証中である。

(b) 省エネルギー技術

省エネ法の改正により、市場のニーズに合った各種省エネ提案技術力強化及び省エネ診断技術の活用を推進している。ビル省エネ簡易診断システムの活用を推進しており、新規客先及び既存ビルのリニューアル等に活用している。

② BMS（ビルディング マネジメント システム）技術

ビルの監視・制御の新しいネットワーク技術として導入されたBACnet及びLonWorksの技術に早くから注目し、社内の技術の確立及び開発を進めてきた。最近ではビルの電気、空調、衛生設備等の監視だけでなく、エネルギー管理等のビルマネジメントシステムの構築を当社独自で開発し推進しており、施工実績が増えている。

③ パソコンDCS等監視・制御技術

パソコンとPLC（Programmable Logic Controller）を組み合わせた安価な模擬分散制御システムにより、工場設備の監視・制御をマルチベンダーで行えるシステムの開発を行ってきた。現在は工場の監視・制御だけでなく、各種の機能を複合させたエネルギー管理システムも展開している。

④ セキュリティシステム技術

工場における人・車両の入退出管理、Webカメラによる侵入監視、研究室等への入退出管理機能のみならず、セキュリティ用社員カードを利用した食堂や購買のキャッシュレス化など多様化システムにも対応している。また、防犯機能だけでなく各種の防災機能も併せ持つ、工場向け「統合セキュリティシステム」として活動を展開している。

最近ではRFID（無線認証）技術に着目し、各種機能への利用にも取り組んでいる。

⑤ 異常通報装置

一人作業における事故や急病発生時の安全管理及び保守巡回業務における緊急通報に有効な異常通報装置を開発し、工場・施設等の安全管理に提案し、新規顧客開拓のツールとしても役立てている。

⑥ 超電導冷却システム

将来におけるスマートグリッド構想の基幹技術として、超電導システムが考えられるが、その冷却システムの企画・設計から施工までのシステム構築について、技術ノウハウを習得するための研究開発に着手している。

(2) その他事業

研究開発活動は特段行っていない。

当社の研究活動の専従人員は、平成23年3月末現在22名であり、当連結会計年度の研究開発費総額は1億87百万円である。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠し、作成されている。この連結財務諸表作成にあたり、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を使用する必要がある。当社の重要な会計方針のうち、特に見積り、判断の度合いが高いものは以下の項目である。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①収益の認識

当社の収益の計上は、工事進行基準及び工事完成基準を採用しているが、業界の慣行から追加工事を含め、正式な契約書の締結が遅れる場合があり、この場合には、当社は期末日時点において合理的に売上高を見積り、収益計上をしている。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

②貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。従って、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

③完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、将来の見積補修額に基づき、完成工事補償引当金を計上しているが、実際の瑕疵担保費用は見積りと異なる可能性がある。

④工事損失引当金

当社は、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事については、翌年度以降に見込まれる損失を工事損失引当金として計上している。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

⑤投資の減損

当社は、投資有価証券及びゴルフ会員権等を保有しており、時価のあるものについては一定の基準を設定し、下落幅の大きいものを、また、時価のないものについては投資先の財政状態を勘案し、評価損を計上している。従って、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務については、数理計算上で割引率、利息費用、期待収益率、死亡率等の要因を仮定し、計算している。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間において償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され、債務認識されるが、実績との差異または仮定の変化により、当社の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の日本経済は、前半は海外経済の改善や、政府の緊急経済対策により回復基調で推移したものの、後半は円高の進行により輸出が伸び悩みなど足踏み状態で推移した。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給をはじめとする社会インフラに甚大な被害をもたらし、今後の経済活動への影響が懸念される状況となった。建設市場においては、企業の海外進出が積極化するなか、海外建設需要に改善が見られたものの、国内では公共投資が更に縮減されるなど、依然として厳しい状況であった。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前期からの繰り越しによる手持工事高の減少が影響し、1,093億60百万円（前連結会計年度比8.8%減）となった。利益面では、一層の経費削減を進めたが、売上高の減少が大きく響き、営業利益は41億1百万円（同29.3%減）、経常利益は43億78百万円（同28.5%減）となった。また当期純利益は、特別利益に固定資産売却益63百万円、特別損失に退職給付制度終了損など合計4億56百万円を計上した結果、20億12百万円（同36.3%減）となった。

②売上高

売上高は、1,093億60百万円（前連結会計年度比8.8%減）となった。セグメント別では、設備工事業の売上高が減少し1,013億76百万円（同9.7%減）となり、機器販売を中心とするその他事業の売上高は79億84百万円（同5.1%増）となった。

設備工事業の工事種別では、電力工事では電力会社向けの送変電設備工事は前期並みを維持したものの、民需関連工事が低調であったことから、売上高は116億72百万円（同33.4%減）と減少した。一般電気工事では、海外ではタイ、インドネシア等に拠点を置く連結子会社は好調であったものの、国内では手持工事量の減少と新規受注の伸び悩みから低調に推移し、売上高は643億61百万円（同5.1%減）と減少した。情報通信工事では、通信分野において携帯電話基地局増強工事が増加したものの、情報通信分野で学校案件を中心に大型工事が減少し、売上高は199億83百万円（同0.5%増）と前期並みにとどまった。工場生産施設を中心とするプラント・空調工事では53億58百万円（同24.0%減）となった。

③営業損益

売上総利益は、売上高の減少が響き111億22百万円（前連結会計年度比14.8%減）、売上総利益率は10.2%となった。販売費及び一般管理費は、一層の経費削減により70億20百万円（同3.1%減）となり、営業利益は41億1百万円（同29.3%減）、営業利益率は3.8%となった。

④営業外損益

営業外収益は5億56百万円（前連結会計年度比12.6%減）と前連結会計年度より減少した。また、営業外費用は借入金返済により支払利息が減少し、2億79百万円（同11.9%減）となり、営業外収支は2億76百万円の黒字となった。この結果、経常利益は43億78百万円（同28.5%減）、経常利益率は4.0%となった。

⑤当期純損益

特別利益に固定資産売却益63百万円、特別損失に退職給付制度終了損など合計4億56百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は39億85百万円（前連結会計年度比31.7%減）となり、法人税等13億7百万円、法人税等調整額5億28百万円、少数株主利益1億35百万円を差し引き、当期純利益は20億12百万円（同36.3%減）となった。

(3) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比65億49百万円減少し、714億77百万円となった。流動資産は、主に売上高の減少に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少により前連結会計年度末比50億94百万円減少し、487億65百万円となった。固定資産は、保有株式の含み益減少による投資有価証券の減少などにより前連結会計年度末比14億54百万円減少し、227億12百万円となった。

②負債

流動負債は、工事量減少に伴う支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少などにより前連結会計年度末比67億4百万円減少し、345億51百万円となった。固定負債は、主に確定拠出年金への移管に伴う退職給付引当金の減少により前連結会計年度末比10億73百万円減少し、59億1百万円となった。なお、借入金残高は、有利子負債の圧縮をさらに進めたことにより短期借入金・長期借入金を合わせて前連結会計年度末比22億49百万円減少し、56億89百万円となった。

③純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が3億74百万円減少したものの、利益剰余金が16億21百万円増加し、前連結会計年度末比12億29百万円増加の310億25百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より5.1ポイント改善し41.8%となった。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の8億73百万円の収入に対して、当連結会計年度は47億43百万円の収入と大きく改善した。これは、代金回収促進に継続して注力した結果、売上債権の回収が進展したためである。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の4億8百万円の支出に対して、当連結会計年度は51百万円の支出となった。これは主に固定資産の取得による支出である。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度26億99百万円の支出に対して、当連結会計年度は27億33百万円の支出となった。これは主に借入金の返済による支出である。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末95億81百万円に対して、19億42百万円増加し、115億24百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、施工能力の向上並びに省力合理化を目的とする工事中用機材及び事業用施設の改修等を中心として実施され、設備工事業においてその総額は5億18百万円、またその他事業においては1億15百万円であった。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大阪本社 (大阪市西区) 他 2事業所	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	646	96	3,443.40	1,191	1,934	536
東京本社 (東京都港区) 他 2事業所	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	164	44	2,025.65	744	953	456
中部支社 (名古屋市中村区)	名古屋地区事務所	設備工事業 その他事業	5	4	—	—	9	69
神戸支店 (神戸市中央区) 他 4支店 (注) 2	関西以西支店	設備工事業	2	2	—	—	4	74
東関東支店 (千葉市中央区) 他 4支店 (注) 2	関東以北支店	設備工事業	47	1	682.66	53	101	57
八日市倉庫 (滋賀県八日市市) 他 1件	関西地区倉庫	設備工事業	42	26	21,004.35	248	317	0
瑞穂倉庫 (名古屋市瑞穂区)	中部地区倉庫	設備工事業	17	0	641.02	92	111	0
独身寮 (大阪府泉大津市) 他 2件	関西地区独身寮	設備工事業	458	2	1,867.33	1,237	1,698	0
独身寮 (川崎市高津区) 他 2件	関東地区独身寮	設備工事業	1,124	3	3,183.65	2,651	3,779	0

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
住電電業㈱	本社 (東京都港区)	設備工事業	本社事務所	2	7	—	—	10	121
	工事部・独身寮 (千葉県流山市) (注)3	設備工事業	工事部事務所 独身寮	99	3	1,592.00	319	423	57
㈱セメック	本社 (大阪市此花区)	設備工事業	本社事務所	0	5	—	—	5	23
	独身寮 (大阪市西淀川 区)	設備工事業	独身寮	1	1	450.27	31	34	0
スミセツテクノ㈱	本社・工場 (京都府八幡市)	その他事業	本社事務所 工場	461	18	7,231.00	593	1,073	55

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	チビトン事務所 (インドネシア・ ブカシ)	設備工事業	支店事務所	38	54	46,090.00	24	117	215
テマコン エンジニアリ ング SDN. BHD.	本社 (マレーシア・ シャーアラム)	設備工事業	本社事務所	20	6	2,177.00	15	42	15
タイ セムコン CO., LTD	本社 (タイ・バンコク)	設備工事業	本社事務所	0	24	—	—	24	78
	支店・倉庫 (タイ・テパラック) 他タイ国内3支店	設備工事業	支店事務所 倉庫	13	25	1,280.00	13	52	246
スミセツ フィリピン ズ, INC.	本社 (フィリピン・マニラ)	設備工事業	本社事務所	2	10	—	—	13	117

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 海外支店は除き、大阪支社は大阪地区事務所に含めている。
3 事務所と独身寮が同建屋もしくは隣接している事業所であり、従業員数は支店・工事部の人数である。

- 4 建物の一部を連結会社以外から賃借している。建物のうち賃借中の主なものは以下のとおりである。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)
住友電設㈱	大阪本社 (大阪市西区)	設備工事業 その他事業	454
	東京本社 (東京都港区)	設備工事業 その他事業	475

- 5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

平成23年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	セグメントの名称	土地(m ²)	建物(m ²)
住友電設㈱	西島事業所 (大阪市此花区)	設備工事業	172.45	724.91
	大阪地中線工事センター (大阪市此花区)	設備工事業	—	1,703.89
	独身寮 (大阪市此花区)	設備工事業	—	1,914.00
	独身寮 (千葉県船橋市)	設備工事業	—	2,154.41

- 6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成23年3月31日現在

会社名	事業所	セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (百万円)
住友電設㈱	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	オフィス コンピュータ	11	4年～5年	20
			什器・備品等	7	4年～9年	9
	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	什器・備品等	1	9年	1
アイティ ソリューション サー ビス㈱	東京地区事務所	設備工事業	什器・備品等	39	4年～6年	84
			ソフトウェア	2	5年	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

- (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日 (注)	39,090	35,635,879	17	6,440	17	6,038

(注) 転換社債の株式転換による増加である。(平成9年8月～平成9年9月)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	36	27	153	73	2	6,508	6,799	—
所有株式数 (単元)	—	47,732	1,960	202,903	17,073	3	85,956	355,627	73,179
所有株式数 の割合(%)	—	13.42	0.55	57.06	4.80	0.00	24.17	100.00	—

(注) 1 自己株式42,192株は「個人その他」に421単元及び「単元未満株式の状況」に92株が含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,281	6.40
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,061	2.98
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	695	1.95
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	638	1.79
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	609	1.71
シービーエヌワイ (常任代理人) シティバンク 銀行 株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	584	1.64
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	332	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	244	0.68
メロン バンク (常任代理人) みずほコーポレ ート銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	210	0.59
計	—	24,486	68.71

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 632千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 473千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,520,600	355,206	—
単元未満株式	普通株式 73,179	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,206	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式92株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	42,100	—	42,100	0.12
計	—	42,100	—	42,100	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,397	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	42,192	—	42,192	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

内部留保金については、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益力の向上と経営基盤の強化に努める所存である。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の利益配分の基本方針に基づき業績を勘案し、既に実施している中間配当5円に、期末配当として1株につき5円を加え、年間配当額は1株につき10円としている。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	177	5
平成23年6月23日 定時株主総会決議	177	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	448	744	739	527	492
最低(円)	331	346	370	419	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	321	328	353	360	349	396
最低(円)	276	277	316	330	330	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長)		菅 沼 敬 行	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役人事部部長 平成13年6月 住友電装株式会社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成17年6月 施設統括本部部長代理 当社代表取締役社長 平成18年6月 施設統括本部部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	26
代表取締役 (副社長執行 役員)		小山崎 辻 夫	昭和21年9月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社情報通信システム事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 情報通信システム事業部長 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 情報通信本部部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年10月 当社代表取締役専務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長執行役員 (現任)	(注)2	14
取締役 (専務執行 役員)	総合企画 部長	中 村 善 博	昭和22年2月26日生	昭和45年4月 住友電気工業株式会社入社 平成7年7月 同社国際事業部市場開発室長 平成11年10月 スミトモ エレクトリック ワイヤリ ング システムズ(タイランド) LTD. 社長 平成15年6月 住友電装株式会社執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 施設統括本部国際本部長 当社取締役専務執行役員 国際本部長 平成21年10月 当社取締役専務執行役員 国際本部長 総合企画部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 総合企画部長(現任)	(注)2	13
取締役 (専務執行 役員)	施設統括 本部長	太 田 史 郎	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年2月 当社東部本部東京支社部長 平成12年6月 P.T.タイヨー シナール ラヤ テク ニク社長 平成16年6月 当社執行役員施設統括本部東部本部 原価企画統括部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 施設統括本部部長 平成23年1月 当社取締役専務執行役員 施設統括本部部長 東部本部長(現任)	(注)2	13
取締役 (専務執行 役員)		磯 部 正 人	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 住友電気工業株式会社入社 平成15年7月 同社産業システム営業部長 平成16年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	10
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 環境ソリューション 事業部長	坂 崎 全 男	昭和27年10月16日生	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成11年6月 同社大阪製作所長 平成13年1月 当社人事部部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部企画統括部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部環境ソリューション 事業部長(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 西部本部長	塩山 幸雄	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社東部本部長代理 施工統括部長 平成16年6月 当社執行役員 施設統括本部東部本部施工統括部長 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年1月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部長 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長(現任)	(注)2	18
常勤監査役		羽場 義明	昭和21年1月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社西部本部大阪営業部長 平成11年6月 当社取締役西部本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役西部本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 施設統括本部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	27
常勤監査役		宇那木 三之	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成13年6月 同社東京経理部長 平成15年4月 同社財務部次長 平成15年7月 当社経理部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
社外監査役		猪口 洋志	昭和19年5月24日生	昭和44年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役支配人 平成14年6月 トヨクニ電線株式会社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社常勤顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—
社外監査役		堤 繁	昭和18年10月20日生	昭和42年4月 住友電気工業株式会社入社 平成6年2月 日新電機株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成19年6月 同社常任顧問 平成21年8月 同上退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
社外監査役		井上 育穂	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社顧問(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
社外監査役		間石 成人	昭和28年1月13日生	昭和54年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 色川法律事務所入所 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						150

- (注) 1. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役を兼務している7名のほかに23名おり合計30名で構成されている。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制（当事業年度末現在）

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的向上のため、経営の効率化・迅速化を図るとともに、法令遵守の徹底により経営の透明性を高めることが重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいる。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数を適正化し、また、法令で定められた事項の他、当社としての基本方針をはじめ重要事項を決定するため原則月1回開催している。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、取締役全員で構成する経営会議を原則月1回開催し、経営機能の強化に努めている。

ロ 企業統治に関する事項（内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況）

当社の経営管理組織は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置している。さらに、グループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議する機関として「経営会議」を設置し、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役による業務執行の強化や迅速性を高めるため、平成16年6月より「執行役員制度」を導入している。

・監査役会

監査役の監視機能強化の一環として、常勤監査役は取締役会への出席をはじめ、重要な経営テーマを審議する経営会議やリスク&コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席し、経営状況の的確な把握や監視に努めている。一方、社外監査役は、経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握とこれに対する意見を述べ、常勤監査役による日常監査と併せて、監査役会の一層の活性化を図り、監査機能の充実に努めている。また、監査役付を設けて、社外監査役を含めた監査役監査業務の支援を行っている。

・内部監査体制

企業の社会的責任の視点から企業経営のリスクを一元管理し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項に関する内部監査部門として監査部を設置している。

・リスク管理体制及びコンプライアンス体制

リスクの全社一元管理を進め、個別リスク管理によるバラツキを是正し、全社の対策レベルの向上を図ることを目的にリスク&コンプライアンス委員会を設置している。会社の事業継続に大きな影響を与えるリスクに対しては、個別の委員会、主管部門と連携し、未然防止から発生対応までの対策を講じていくとともに、会社全体のリスク管理方針の決定と指示、推進を行っている。また、コンプライアンスの推進も同委員会で行っている。当社グループは法令遵守に加え、人権の尊重、公正な取引、知的財産等に係る基本方針を盛り込んだ「住友電設グループ社員行動基準」を制定し、適切な事業活動を行っている。また、内部通報制度を構築し、適時に代表取締役、監査役への報告を行う体制を整備している。

・情報管理体制

株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録、経営会議議事録等は社内規程に基づき保管している。

ハ 社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める賠償責任最低限度額である。

②内部監査及び監査役監査（当事業年度末現在）

監査役会は、監査役6名のうち過半数である4名を社外監査役で構成しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に努めている。各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっている。また、実効性のある内部統制システムの一環として、10名で構成する業務監査及び内部統制監査組織を設置し、各部門及びグループ各社に対して、業務監査及び内部統制監査に基づき改善指導を実施することにより財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っている。

監査役は、監査法人による監査計画及び監査結果の報告を受け、相互に意見・情報交換が図られている。また、監査役は、内部監査部門である監査部の実地監査に可能な範囲で立ち会う一方、監査部長も監査役会に出席し、内部監査の実施状況等について定期的に報告を行っている。

③社外取締役及び社外監査役（当事業年度末現在）

社外取締役は選任していないが、社外監査役は経営監視機能の客観性及び中立性を高めていくために、監査役6名のうち過半数である4名の社外監査役を選任している。当社と社外監査役の間には特別の利害関係はない。また、社外監査役は、取締役会に毎回出席し、取締役の職務の執行を十分に監査しており、社外取締役による経営監視機能と同等の役割を果たしている。

社外監査役は、監査法人による監査計画及び監査結果の報告を受け、相互に意見・情報交換が図られている。また、社外監査役は、内部監査部門である監査部より内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けている。

④会計監査の状況

会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、中尾正孝氏、小堀孝一氏、辰巳幸久氏であり、会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

⑤取締役の定数、取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

また、当社は取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

⑥株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めている。これは、事業環境の変化等に応じて機動的に資本政策を遂行できるようにすることを目的としている。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めている。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものである。

⑦株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑧役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	320	171	100	48	9
監査役 (社外監査役を除く。)	43	37	—	5	2
社外役員	14	12	—	1	6

注1 上記の総額及び員数には、平成22年6月24日付で退任した取締役1名及び監査役2名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、代表取締役と人事担当取締役が本人の能力、職責、業務等を総合的に判断して、一定の基準に基づき報酬額案を作成し、取締役会の決議により決定している。

監査役報酬については、監査役の協議に委ねている。

⑨株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

62銘柄

貸借対照表計上額の合計額

6,933百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,021,000	1,816	取引関係の強化
(株)コミュニチュア	3,232,000	1,745	
アサヒビール(株)	850,000	1,490	
(株)住友倉庫	1,085,000	450	
日本空港ビルデング(株)	210,000	272	
三井住友海上グループホールディングス(株)	80,700	209	
日東電工(株)	50,000	181	
(株)三重銀行	537,000	139	
(株)ダイフク	149,564	110	
住友商事(株)	80,000	86	
ダイビル(株)	100,600	79	
J. フロントリテイリング	140,000	77	
(株)明電舎	167,000	69	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,021,000	1,698	取引関係の強化
(株)ミライト・ホールディングス	2,488,640	1,674	
アサヒビール(株)	850,000	1,175	
(株)住友倉庫	1,085,000	436	
日東電工(株)	50,000	220	
日本空港ビルデング(株)	210,000	220	
MS & ADグループホールディングス(株)	80,700	152	
(株)三重銀行	537,000	120	
住友商事(株)	80,000	95	
(株)ダイフク	155,248	93	
(株)みなと銀行	500,000	74	
ダイビル(株)	100,600	72	
(株)明電舎	167,000	61	
京阪神不動産(株)	129,000	54	
レンゴー(株)	100,000	54	
J. フロントリテイリング	140,000	48	
(株)千葉銀行	100,000	46	
南海電気鉄道(株)	136,000	45	
住友信託銀行(株)	71,250	30	
東海ゴム工業(株)	27,449	27	
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	21	
(株)ピーエス三菱	55,000	19	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,000	15	
住友ゴム工業(株)	17,350	14	
(株)池田泉州ホールディングス	112,900	12	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,800	12	
(株)大林組	32,000	11	
伊藤ハム(株)	35,000	10	
(株)メデカジャパン	139,000	8	
(株)ファーストエスコ	550	8	

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	42	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	47	—

② 【その他重要な報酬の内容】

海外連結子会社のうち一部の会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して、監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めはないが、当社の規模、業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,668	11,606
受取手形・完成工事未収入金等	39,520	33,022
未成工事支出金等	※1 2,093	※1, ※2 2,148
繰延税金資産	1,048	860
その他	1,606	1,172
貸倒引当金	△78	△44
流動資産合計	53,859	48,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 6,992	※4 6,939
機械、運搬具及び工具器具備品	4,840	4,574
土地	※4 7,268	※4 7,252
リース資産	—	312
建設仮勘定	0	7
減価償却累計額	△7,893	△7,903
有形固定資産合計	11,209	11,183
無形固定資産		
のれん	357	329
その他	968	801
無形固定資産合計	1,326	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 7,638	※3, ※4 6,944
繰延税金資産	254	267
その他	※4 4,554	3,975
貸倒引当金	△816	△789
投資その他の資産合計	11,631	10,398
固定資産合計	24,167	22,712
資産合計	78,027	71,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,133	24,258
短期借入金	※4 4,918	※4 3,224
リース債務	—	54
未払法人税等	1,485	568
未成工事受入金	2,036	2,413
役員賞与引当金	141	136
完成工事補償引当金	25	21
工事損失引当金	—	27
債務保証損失引当金	120	80
訴訟損失引当金	—	59
その他	4,396	3,706
流動負債合計	41,256	34,551
固定負債		
長期借入金	※4 3,021	※4 2,465
リース債務	—	229
退職給付引当金	3,173	2,265
役員退職慰労引当金	※5 437	※5 500
繰延税金負債	135	232
その他	207	206
固定負債合計	6,975	5,901
負債合計	48,231	40,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	14,939	16,561
自己株式	△18	△18
株主資本合計	27,400	29,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,163
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△267	△328
その他の包括利益累計額合計	1,270	835
少数株主持分	1,125	1,168
純資産合計	29,795	31,025
負債純資産合計	78,027	71,477

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	119,883	109,360
売上原価		
完成工事原価	106,835	※1 98,238
売上総利益		
完成工事総利益	13,048	11,122
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,244	※2, ※3 7,020
営業利益	5,803	4,101
営業外収益		
受取利息	54	13
受取配当金	142	151
不動産賃貸料	100	81
還付加算金	104	—
その他	235	311
営業外収益合計	636	556
営業外費用		
支払利息	169	117
コミットメントフィー	46	33
その他	101	129
営業外費用合計	317	279
経常利益	6,122	4,378
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 63
特別利益合計	—	63
特別損失		
退職給付制度終了損	—	※5 274
災害による損失	—	※6 69
投資有価証券評価損	139	66
訴訟損失引当金繰入額	—	※7 34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
債務保証損失引当金繰入額	※8 150	—
特別損失合計	289	456
税金等調整前当期純利益	5,832	3,985
法人税、住民税及び事業税	2,458	1,307
法人税等調整額	10	528
法人税等合計	2,469	1,836
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,148
少数株主利益	205	135
当期純利益	3,157	2,012

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△374
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△70
その他の包括利益合計	—	※2 △445
包括利益	—	※1 1,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,577
少数株主に係る包括利益	—	125

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
前期末残高	12,138	14,939
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
当期純利益	3,157	2,012
当期変動額合計	2,801	1,621
当期末残高	14,939	16,561
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	24,599	27,400
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
当期純利益	3,157	2,012
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,800	1,620
当期末残高	27,400	29,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	667	1,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	△374
当期変動額合計	869	△374
当期末残高	1,537	1,163
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△357	△267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△60
当期変動額合計	89	△60
当期末残高	△267	△328
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	310	1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	960	△435
当期変動額合計	960	△435
当期末残高	1,270	835
少数株主持分		
前期末残高	963	1,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	43
当期変動額合計	161	43
当期末残高	1,125	1,168
純資産合計		
前期末残高	25,873	29,795
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
当期純利益	3,157	2,012
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121	△391
当期変動額合計	3,921	1,229
当期末残高	29,795	31,025

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,832	3,985
減価償却費	777	809
のれん償却額	41	48
固定資産売却損益 (△は益)	—	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	402	△60
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△4
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	120	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	322	△895
受取利息及び受取配当金	△196	△164
支払利息	169	117
為替差損益 (△は益)	△53	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,048	6,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,904	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,473	△3,760
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,117	387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	△22
その他	265	197
小計	4,088	6,989
利息及び配当金の受取額	198	163
利息の支払額	△172	△116
法人税等の支払額	△3,240	△2,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	873	4,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318	△271
有形固定資産の売却による収入	18	220
無形固定資産の取得による支出	△94	△199
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△9	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	△51

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,184	△1,720
長期借入れによる収入	700	700
長期借入金の返済による支出	△1,775	△1,223
配当金の支払額	△355	△391
少数株主への配当金の支払額	△82	△54
その他	△1	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,699	△2,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,117	1,942
現金及び現金同等物の期首残高	11,698	9,581
現金及び現金同等物の期末残高	9,581	11,524

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 17社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、上海住設貿易有限公司は、当連結会計年度において新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p>	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)エスイーエムキャド大阪は、会社清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 西部電工(株)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク、タイ セムコン CO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ, INC.、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の6社を除き連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら2社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度において連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことにより、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結している。</p> <p>また、従来決算日が12月31日であったP.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク、タイ セムコン CO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ, INC.の4社については、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更したことにより、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっている。また、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を計上している。</p> <p>⑥訴訟損失引当金 ——</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はない。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上している。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>⑧役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は34,215百万円である。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は1,997百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ165百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は44,759百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たす 為替予約については振当処理に、特例 処理の要件を満たす金利スワップにつ いては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 及び取引限度額等を定めた内部規定に 基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リ スク及び金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価している。 また、予定取引については実行する 見込が極めて高いことを確認してい る。なお、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評価を 省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及 び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	——	<p>P.T.タイヨー シナール ラヤ テク ニクに係るのれんの償却については20 年間の均等償却を行っている。また、 その他ののれんについては5年内の均 等償却を行っている。</p> <p>なお、重要性の乏しいのれんにつ いては一括償却を行っている。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	——	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなる。</p>
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理は、税抜方式によってい る。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は 全面時価評価法によっている。	——

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニクに係るのれんの償却については20年間の均等償却を行っている。</p> <p>なお、重要性の乏しいのれん及び負ののれんについては一括償却を行っている。</p>	<p>————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>————</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は13百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「コミットメントフィー」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」は28百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「還付加算金」(当連結会計年度10百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>——</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
※1	<p>未成工事支出金等の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7</td> </tr> </table>	未成工事支出金	1,829百万円	商品	105	製品	56	原材料	95	仕掛品	7	<p>未成工事支出金等の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>6</td> </tr> </table>	未成工事支出金	1,815百万円	商品	77	製品	70	原材料	178	仕掛品	6
未成工事支出金	1,829百万円																					
商品	105																					
製品	56																					
原材料	95																					
仕掛品	7																					
未成工事支出金	1,815百万円																					
商品	77																					
製品	70																					
原材料	178																					
仕掛品	6																					
※2	——	未成工事支出金等及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金3百万円を相殺して表示している。																				
※3	<p>このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0百万円	<p>このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0百万円																
投資有価証券(株式)	0百万円																					
投資有価証券(株式)	0百万円																					
※4	<p>担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金568百万円及び短期借入金144百万円の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>975</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物	381百万円	土地	593	合計	975	投資その他の資産(その他)	27百万円	投資有価証券	5百万円	<p>担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金424百万円及び短期借入金144百万円の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	461百万円	土地	593	合計	1,054	投資有価証券	0百万円		
建物	381百万円																					
土地	593																					
合計	975																					
投資その他の資産(その他)	27百万円																					
投資有価証券	5百万円																					
建物	461百万円																					
土地	593																					
合計	1,054																					
投資有価証券	0百万円																					
※5	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金138百万円を含んでいる。	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金158百万円を含んでいる。																				
6	<p>保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>御津風力発電㈱</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </table>	従業員住宅借入金	32百万円	御津風力発電㈱	18	合計	50	<p>保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>御津風力発電㈱</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	御津風力発電㈱	12百万円												
従業員住宅借入金	32百万円																					
御津風力発電㈱	18																					
合計	50																					
御津風力発電㈱	12百万円																					

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	—	完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 30百万円
※2	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,509百万円 地代家賃 1,096 役員退職慰労引当金繰入額 164 役員賞与引当金繰入額 141	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,396百万円 地代家賃 1,121 役員賞与引当金繰入額 136 役員退職慰労引当金繰入額 94
※3	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は291百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は187百万円である。
※4	—	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 5 土地 54
※5	—	当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として274百万円計上している。
※6	—	東日本大震災により被災した工事事務所の損壊による損失及び取引先に対する復旧支援費用等である。
※7	—	連結子会社である住設機電工程(上海)有限公司で現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づき損失見込額を計上している。
※8	当社が銀行借入の連帯保証を行っている債務者の財政状態が著しく悪化したことから、債務保証の履行により発生する可能性のある損失見込額を計上したものである。	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,117百万円
少数株主に係る包括利益	247
計	4,364

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	869百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	131
計	1,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,473	2,322	—	40,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,322株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	177	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	177	5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,795	1,397	—	42,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,397株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	213	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	177	5	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 9,668百万円	現金預金勘定 11,606百万円
引出制限付預金 <u>△87</u>	引出制限付預金 <u>△82</u>
現金及び現金同等物の期末残高 9,581	現金及び現金同等物の期末残高 11,524

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																							
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物 構築物	9	6	2	建物 構築物	9	8	1																				
機械・運搬具 工具器具備品	457	290	166	機械・運搬具 工具器具備品	411	329	81																				
その他	19	9	10	その他	19	13	6																				
合計	486	306	179	合計	440	350	90																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	88百万円	1年超	91	合計	179	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	128	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	57百万円	1年超	32	合計	90	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86
1年内	88百万円																										
1年超	91																										
合計	179																										
支払リース料	128百万円																										
減価償却費相当額	128																										
1年内	57百万円																										
1年超	32																										
合計	90																										
支払リース料	86百万円																										
減価償却費相当額	86																										
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
	1年内	484百万円			1年内	126百万円																					
	1年超	128			1年超	7																					
	合計	613			合計	134																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略している。				(減損損失について) 同左																							

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。短期借入金及び長期借入金(原則として5年以内)は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,668	9,668	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	39,520	39,520	—
(3) 投資有価証券	7,242	7,242	—
資産計	56,432	56,432	—
(1) 支払手形・工事未払金等	28,133	28,133	—
(2) 短期借入金	4,918	4,918	—
(3) 未払法人税等	1,485	1,485	—
(4) 長期借入金	3,021	3,037	16
負債計	37,558	37,574	16
デリバティブ取引	0	0	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額395百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	9,668
受取手形・完成工事未収入金等	39,520
投資有価証券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
	49,189

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。短期借入金及び長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,606	11,606	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,022	33,022	—
(3) 投資有価証券	6,554	6,554	—
資産計	51,183	51,183	—
(1) 支払手形・工事未払金等	24,258	24,258	—
(2) 短期借入金	3,224	3,224	—
(3) 長期借入金	2,465	2,502	36
負債計	29,948	29,985	36
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額390百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	11,606
受取手形・完成工事未収入金等	33,022
投資有価証券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
	44,629

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)
前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)
該当なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)
該当なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,508	3,697	2,811
小計	6,508	3,697	2,811
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	734	948	△213
小計	734	948	△213
合計	7,242	4,645	2,597

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	—	—

- 5 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損139百万円を計上している。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

該当なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

該当なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,575	3,380	2,194
小計	5,575	3,380	2,194
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	979	1,207	△228
小計	979	1,207	△228
合計	6,554	4,587	1,966

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当なし。

5 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	24	—	25

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,282	953	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,029	2,041	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については13社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に9社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については4社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、当社は、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。また、平成23年1月に適格退職年金制度を企業年金基金制度と確定拠出年金制度に移行している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については12社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に8社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については2社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,481百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,888</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,146</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△3,173</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	△9,481百万円	ロ 年金資産	3,592	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,888	ニ 未認識数理計算上の差異	2,742	ホ 未認識過去勤務債務	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,146	ト 前払年金費用	27	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△3,173	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,879百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,683</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,195</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,237</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,265</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p> <p>(注) 2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△382</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は1,288百万円であり、当連結会計年度において全額移換している。</p>	イ 退職給付債務	△7,879百万円	ロ 年金資産	3,683	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,195	ニ 未認識数理計算上の差異	1,954	ホ 未認識過去勤務債務	4	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,237	ト 前払年金費用	28	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,265	退職給付債務の減少	1,396百万円	未認識数理計算上の差異	△382	退職給付引当金の減少	1,014
イ 退職給付債務	△9,481百万円																																						
ロ 年金資産	3,592																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,888																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	2,742																																						
ホ 未認識過去勤務債務	—																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,146																																						
ト 前払年金費用	27																																						
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△3,173																																						
イ 退職給付債務	△7,879百万円																																						
ロ 年金資産	3,683																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,195																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	1,954																																						
ホ 未認識過去勤務債務	4																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,237																																						
ト 前払年金費用	28																																						
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,265																																						
退職給付債務の減少	1,396百万円																																						
未認識数理計算上の差異	△382																																						
退職給付引当金の減少	1,014																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																													
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用 (注)	479百万円	ロ	利息費用	218	ハ	期待運用収益	△71	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	482	ホ	過去勤務債務の費用処理額	—	計		1,109	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△72</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">チ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計 (へ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用 (注)	493百万円	ロ	利息費用	199	ハ	期待運用収益	△72	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	437	ホ	過去勤務債務の費用処理額	2	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,060	ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		274	チ 確定拠出年金への掛金支払額		23	計 (へ+ト+チ)		1,357
イ	勤務費用 (注)	479百万円																																												
ロ	利息費用	218																																												
ハ	期待運用収益	△71																																												
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	482																																												
ホ	過去勤務債務の費用処理額	—																																												
計		1,109																																												
イ	勤務費用 (注)	493百万円																																												
ロ	利息費用	199																																												
ハ	期待運用収益	△72																																												
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	437																																												
ホ	過去勤務債務の費用処理額	2																																												
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,060																																												
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		274																																												
チ 確定拠出年金への掛金支払額		23																																												
計 (へ+ト+チ)		1,357																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>13年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	13年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左															
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ	割引率	2.5%																																												
ハ	期待運用収益率	2.5%																																												
ニ	過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)																																												
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	13年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)																																												
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																												
ロ	割引率	2.5%																																												
ハ	期待運用収益率	2.5%																																												
ニ	過去勤務債務の 処理年数	同左																																												
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月 31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,114 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,896</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△545</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,350</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,046</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△87</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△48</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,183</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,167</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	1,114 百万円	未払費用	889	貸倒引当金	234	役員退職慰労引当金	185	未払事業税	121	会員権評価損	68	減損損失	21	その他	260	繰延税金資産小計	<u>2,896</u>	評価性引当額	<u>△545</u>	繰延税金資産合計	<u>2,350</u>	その他有価証券評価差額金	△1,046	子会社の留保利益金	△87	固定資産圧縮積立金	△48	繰延税金負債合計	<u>△1,183</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,167</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年 3月 31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">770 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,387</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△582</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,805</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△790</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△73</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△910</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>894</u></td></tr> </table>	未払費用	770 百万円	退職給付引当金	730	役員退職慰労引当金	212	貸倒引当金	198	会員権評価損	68	未払事業税	55	債務保証損失引当金	32	減損損失	21	その他	297	繰延税金資産小計	<u>2,387</u>	評価性引当額	<u>△582</u>	繰延税金資産合計	<u>1,805</u>	その他有価証券評価差額金	△790	子会社の留保利益金	△73	固定資産圧縮積立金	△47	繰延税金負債合計	<u>△910</u>	繰延税金資産の純額	<u>894</u>
退職給付引当金	1,114 百万円																																																																		
未払費用	889																																																																		
貸倒引当金	234																																																																		
役員退職慰労引当金	185																																																																		
未払事業税	121																																																																		
会員権評価損	68																																																																		
減損損失	21																																																																		
その他	260																																																																		
繰延税金資産小計	<u>2,896</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△545</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>2,350</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,046																																																																		
子会社の留保利益金	△87																																																																		
固定資産圧縮積立金	△48																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△1,183</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,167</u>																																																																		
未払費用	770 百万円																																																																		
退職給付引当金	730																																																																		
役員退職慰労引当金	212																																																																		
貸倒引当金	198																																																																		
会員権評価損	68																																																																		
未払事業税	55																																																																		
債務保証損失引当金	32																																																																		
減損損失	21																																																																		
その他	297																																																																		
繰延税金資産小計	<u>2,387</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△582</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>1,805</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	△790																																																																		
子会社の留保利益金	△73																																																																		
固定資産圧縮積立金	△47																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△910</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>894</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	評価性引当額	△0.5	住民税等均等割	1.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.3</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	評価性引当額	0.9	住民税等均等割	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0																																																																		
評価性引当額	△0.5																																																																		
住民税等均等割	1.2																																																																		
その他	2.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.3</u>																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																		
評価性引当額	0.9																																																																		
住民税等均等割	1.7																																																																		
その他	0.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、東京本社の建物の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の残存耐用年数と見積り、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は55百万円である。また、資産除去債務の総額の当期における増減はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,283	7,600	119,883	—	119,883
(2) セグメント間の内部売上高	37	717	754	△754	—
計	112,320	8,317	120,638	△754	119,883
営業費用	106,836	7,998	114,834	△754	114,080
営業利益	5,484	319	5,803	0	5,803
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	67,226	4,901	72,128	5,898	78,027
減価償却費	771	51	822	—	822
資本的支出	372	17	389	—	389

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,527百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における設備工事業の売上高は1,997百万円、営業費用は1,832百万円、営業利益は165百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,539	11,344	119,883	—	119,883
(2) セグメント間の内部売上高	462	32	495	△495	—
計	109,001	11,377	120,378	△495	119,883
営業費用	103,754	10,824	114,578	△498	114,080
営業利益	5,246	553	5,800	3	5,803
II 資産	66,078	5,921	71,999	6,027	78,027

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,672百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における日本の売上高は1,997百万円、営業費用は1,832百万円、営業利益は165百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	13,080
II 連結売上高(百万円)	119,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	112,283	7,600	119,883	—	119,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	717	754	△754	—
計	112,320	8,317	120,638	△754	119,883
セグメント利益	5,484	319	5,803	0	5,803
セグメント資産	67,226	4,901	72,128	5,898	78,027
その他の項目					
減価償却費	726	51	777	—	777
のれんの償却額	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	372	17	389	—	389

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

セグメント資産の調整額5,898百万円は、セグメント間取引消去△629百万円、報告セグメントに配分していない全社資産6,527百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	101,376	7,984	109,360	—	109,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	670	733	△733	—
計	101,439	8,655	110,094	△733	109,360
セグメント利益	3,823	277	4,100	0	4,101
セグメント資産	59,166	4,360	63,526	7,951	71,477
その他の項目					
減価償却費	765	43	809	—	809
のれんの償却額	44	4	48	—	48
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	712	121	834	—	834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。
セグメント資産の調整額7,951百万円は、セグメント間取引消去△489百万円、報告セグメントに配分していない全社資産8,440百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
89,886	19,360	114	109,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上の相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	設備工事業			
当期末残高	313	16	—	329

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友電気工業(株)	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接 50.2 間接 0.1 親会社の子会社住友トミタ商事(株) 0.1 株式会社コミュニティエレクトロニクス(株) 0.1 株式会社アライドマテリアル 0.0	転籍5名	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	2,048	完成工事未収入金 未成工事受入金	512 28
								資金の貸付	3,000	短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住友トミタ商事(株)	大阪市西区	621	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1	同社が販売する電子機器等の購入	原材料の購入	2,031	工事未払金	1,045
親会社の子会社	富山住友電気(株)	富山県射水市	490	電線・ケーブル、電子部品金属材料の製造・販売	なし	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	1,101	完成工事未収入金	1,043
親会社の子会社	スミデンアイネット(株)	東京都北区	150	光ケーブル、LANシステム、ビル工場用電力ケーブル、電子機器用ケーブル等の販売	なし	同社が販売するケーブル等の購入	原材料の購入	1,803	工事未払金	907

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項なし。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項なし。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項なし。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友電気工業(株)	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接 50.2 間接 親会社の子会社住電トミタ商事(株) 0.1 (株)アライドマテリアル 0.0 SEI オプティフロンティア(株) 0.0	転籍4名	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	1,308	完成工事未収入金	422

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住電トミタ商事(株)	大阪市西区	621	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1	同社が販売する電子機器等の購入	原材料の購入	1,349	工事未払金	580

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	住友電気 テクノロ ジーズ(株)	大阪市 中央区	305	建設、プ ラント・ メンテナ ンス、計 測機器校 正、環境 分析など の総合エ ンジニア リング	なし	同社が発注する各 種設備工事の設 計、施工、監理	設備工事の 受注	1,835	完成工事 未収入金	891

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格及び採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定してい
る。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上
場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	805.47円	838.81円
1株当たり当期純利益金額	88.71円	56.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,795	31,025
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,670	29,856
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,125	1,168
普通株式の発行済株式数(千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	40	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,595	35,593

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,157	2,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,157	2,012
期中平均株式数(千株)	35,596	35,594

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,695	1,968	0.655	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,223	1,255	1.753	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	54	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,021	2,465	1.591	平成24年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	229	—	平成24年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,939	5,974	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,031	629	569	234
リース債務	54	54	54	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	19,805	28,405	24,111	37,039
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	334	1,388	360	1,901
四半期純利益金額 (百万円)	196	698	148	969
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.53	19.62	4.16	27.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,615	8,603
受取手形	※1 2,008	※1 2,012
完成工事未収入金	※1 29,739	※1 21,460
未成工事支出金	1,881	※2 1,875
材料貯蔵品	9	7
短期貸付金	※1 430	※1 140
前払費用	282	273
立替金	618	92
繰延税金資産	847	695
その他	359	338
貸倒引当金	△50	△28
流動資産合計	42,743	35,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,665	5,537
減価償却累計額	△2,987	△2,985
建物（純額）	2,678	2,551
構築物	289	281
減価償却累計額	△246	△245
構築物（純額）	43	35
機械及び装置	1,584	1,483
減価償却累計額	△1,537	△1,457
機械及び装置（純額）	47	26
車両運搬具	33	16
減価償却累計額	△32	△16
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,159	2,156
減価償却累計額	△1,964	△1,983
工具、器具及び備品（純額）	195	172
土地	6,255	6,252
有形固定資産合計	9,220	9,038
無形固定資産		
ソフトウェア	771	615
その他	136	138
無形固定資産合計	907	754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,627	※3 6,933
関係会社株式	2,243	2,266
出資金	2	2
長期貸付金	19	14
関係会社長期貸付金	543	361
長期前払費用	22	18
差入保証金	748	676
保険積立金	1,246	1,087
破産更生債権等	441	434
入会保証金	718	647
その他	116	175
貸倒引当金	△767	△764
投資損失引当金	△209	△209
投資その他の資産合計	12,754	11,645
固定資産合計	22,882	21,438
資産合計	65,625	56,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,093	※1 3,252
工事未払金	※1 18,379	※1 14,600
短期借入金	※1 4,425	※1 2,205
1年内返済予定の長期借入金	1,079	1,111
未払金	904	822
未払費用	1,917	1,648
未払法人税等	1,141	278
未成工事受入金	1,759	1,773
役員賞与引当金	110	100
完成工事補償引当金	25	21
工事損失引当金	—	27
債務保証損失引当金	120	80
その他	660	342
流動負債合計	34,616	26,263
固定負債		
長期借入金	2,453	2,041
退職給付引当金	2,090	1,176
役員退職慰労引当金	※4 406	※4 464
繰延税金負債	85	198
その他	14	17
固定負債合計	5,050	3,898
負債合計	39,666	30,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44	43
別途積立金	8,437	10,637
繰越利益剰余金	2,643	1,609
利益剰余金合計	11,969	13,134
自己株式	△18	△18
株主資本合計	24,430	25,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,154
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	1,528	1,154
純資産合計	25,958	26,748
負債純資産合計	65,625	56,909

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	94,170	76,024
売上原価		
完成工事原価	※1 85,323	※1, ※2 69,115
売上総利益		
完成工事総利益	8,847	6,909
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,891	※3, ※4 4,465
営業利益	3,955	2,444
営業外収益		
受取利息	※1 17	※1 13
受取配当金	※1 526	※1 519
不動産賃貸料	※1 134	※1 116
その他	※1 84	※1 139
営業外収益合計	763	788
営業外費用		
支払利息	147	100
コミットメントフィー	46	33
その他	78	69
営業外費用合計	273	202
経常利益	4,445	3,030
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 52
特別利益合計	—	52
特別損失		
退職給付制度終了損	—	※6 274
投資有価証券評価損	139	66
災害による損失	—	※7 64
子会社整理損	—	※8 15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
債務保証損失引当金繰入額	※9 150	—
特別損失合計	289	433
税引前当期純利益	4,155	2,649
法人税、住民税及び事業税	1,713	572
法人税等調整額	△118	521
法人税等合計	1,594	1,093
当期純利益	2,560	1,555

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		31,884	37.4	22,571	32.7
労務費 (うち労務外注費)		18 (—)	0.0 (—)	14 (—)	0.0 (—)
外注費		36,097	42.3	30,891	44.7
経費 (うち人件費)		17,322 (9,552)	20.3 (11.2)	15,636 (8,779)	22.6 (12.7)
計		85,323	100.0	69,115	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
資本剰余金合計		
前期末残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	844	844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46	44
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	44	43
別途積立金		
前期末残高	6,837	8,437
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	2,200
当期変動額合計	1,600	2,200
当期末残高	8,437	10,637
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,037	2,643
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,600	△2,200
当期純利益	2,560	1,555
当期変動額合計	606	△1,034
当期末残高	2,643	1,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,764	11,969
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,560	1,555
当期変動額合計	2,204	1,164
当期末残高	11,969	13,134
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	22,226	24,430
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
当期純利益	2,560	1,555
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,203	1,163
当期末残高	24,430	25,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	658	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	△374
当期変動額合計	869	△374
当期末残高	1,528	1,154
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	658	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	△374
当期変動額合計	870	△374
当期末残高	1,528	1,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,884	25,958
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△391
当期純利益	2,560	1,555
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	△374
当期変動額合計	3,074	789
当期末残高	25,958	26,748

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし建物については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、のれんについては、5年内の均等償却を行っている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を計上している。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>⑧投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は22,796百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上高は1,971百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ134百万円増加している。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は24,786百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によつて有効性を評価している。 また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は13百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 営業外費用の「コミットメントフィー」は、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は28百万円である。 前事業年度に独立掲記していた営業外費用の「為替差損」(当事業年度24百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>完成工事未収入金及び受取手形</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び支払手形</td> <td>2,518</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>960</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び受取手形	625百万円	工事未払金及び支払手形	2,518	短期貸付金	430	短期借入金	960	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>完成工事未収入金及び受取手形</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び支払手形</td> <td>2,031</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>540</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び受取手形	671百万円	工事未払金及び支払手形	2,031	短期貸付金	140	短期借入金	540																														
完成工事未収入金及び受取手形	625百万円																																															
工事未払金及び支払手形	2,518																																															
短期貸付金	430																																															
短期借入金	960																																															
完成工事未収入金及び受取手形	671百万円																																															
工事未払金及び支払手形	2,031																																															
短期貸付金	140																																															
短期借入金	540																																															
※2	——	未成工事支出金等及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金3百万円を相殺して表示している。																																														
※3	下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 5百万円	下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 0百万円																																														
※4	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金138百万円を含んでいる。	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金158百万円を含んでいる。																																														
5	偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>住設機電工程(上海)有限公司</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>御津風力発電(株)</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>917</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、他の会社の工事契約について、履行保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイセムコンCO., LTD.</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>テマコンエンジニアリング SDN. BHD.</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員住宅借入金	32	スミセツテクノ(株)	712	スミセツフィリピンズ, INC.	124	住設機電工程(上海)有限公司	29	御津風力発電(株)	18	計	917	保証先	金額 (百万円)	タイセムコンCO., LTD.	20	P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	0	テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0	計	21	偶発債務(保証債務) 他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>住設機電工程(上海)有限公司</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>御津風力発電(株)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>853</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、他の会社の工事契約について、履行保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイセムコンCO., LTD.</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>テマコンエンジニアリング SDN. BHD.</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	スミセツテクノ(株)	568	スミセツフィリピンズ, INC.	38	住設機電工程(上海)有限公司	235	御津風力発電(株)	12	計	853	保証先	金額 (百万円)	タイセムコンCO., LTD.	79	P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	15	テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0	計	95
保証先	金額 (百万円)																																															
従業員住宅借入金	32																																															
スミセツテクノ(株)	712																																															
スミセツフィリピンズ, INC.	124																																															
住設機電工程(上海)有限公司	29																																															
御津風力発電(株)	18																																															
計	917																																															
保証先	金額 (百万円)																																															
タイセムコンCO., LTD.	20																																															
P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	0																																															
テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0																																															
計	21																																															
保証先	金額 (百万円)																																															
スミセツテクノ(株)	568																																															
スミセツフィリピンズ, INC.	38																																															
住設機電工程(上海)有限公司	235																																															
御津風力発電(株)	12																																															
計	853																																															
保証先	金額 (百万円)																																															
タイセムコンCO., LTD.	79																																															
P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	15																																															
テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0																																															
計	95																																															

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事原価 13,240百万円 営業外収益 受取配当金 385 受取利息 12 不動産賃貸料 30 その他 9	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事原価 10,474百万円 営業外収益 受取配当金 368 受取利息 8 不動産賃貸料 35 その他 4
※2	————	完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 30百万円
※3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員賞与引当金繰入額 110百万円 従業員給料手当 1,451 役員退職慰労引当金繰入額 148 通信交通費 251 地代家賃 827 減価償却費 428 雑費 336	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員賞与引当金繰入額 100百万円 従業員給料手当 1,361 役員退職慰労引当金繰入額 81 通信交通費 231 地代家賃 839 減価償却費 456 雑費 227
※4	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は291百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は187百万円である。
※5	————	固定資産売却益の内訳 土地・建物 51百万円 機械装置 0
※6	————	当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として274百万円を計上している。
※7	————	東日本大震災により被災した工事事務所の損壊による損失及び取引先に対する復旧支援費用等である。
※8	————	(株)エスイーエムキャド大阪の清算に伴う損失を計上している。
※9	当社が銀行借入の連帯保証を行っている債務者の財政状態が著しく悪化したことから、債務保証の履行により発生する可能性のある損失見込額を計上したものである。	————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,473	2,322	—	40,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,322 株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,795	1,397	—	42,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,397株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	9	6	2	建物	9	8	1
機械装置	—	—	—	機械装置	—	—	—
車両運搬具	—	—	—	車両運搬具	—	—	—
工具器具備品	165	117	48	工具器具備品	127	114	13
その他	—	—	—	その他	—	—	—
合計	175	124	50	合計	136	122	14
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 34百万円				1年内 14百万円			
1年超 16				1年超 0			
合計 50				合計 14			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 74百万円				支払リース料 33百万円			
減価償却費相当額 74				減価償却費相当額 33			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 480百万円				1年内 123百万円			
1年超 121				1年超 4			
合計 602				合計 127			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略している。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月 31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,328</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△488</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,839</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,046</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,077</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>762</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	849百万円	未払費用	708	貸倒引当金	220	役員退職慰労引当金	165	未払事業税	97	投資損失引当金	85	会員権評価損	68	債務保証損失引当金	48	減損損失	18	その他	65	繰延税金資産小計	<u>2,328</u>	評価性引当額	<u>△488</u>	繰延税金資産合計	<u>1,839</u>	その他有価証券評価差額金	△1,046	固定資産圧縮積立金	△30	繰延税金負債合計	<u>△1,077</u>	繰延税金資産の純額	<u>762</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年 3月 31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,838</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△521</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,317</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△790</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△819</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>497</u></td></tr> </table>	未払費用	608百万円	退職給付引当金	477	貸倒引当金	190	役員退職慰労引当金	188	投資損失引当金	85	会員権評価損	68	未払事業税	33	債務保証損失引当金	32	減損損失	17	投資有価証券評価損	17	工事損失引当金	11	その他	105	繰延税金資産小計	<u>1,838</u>	評価性引当額	<u>△521</u>	繰延税金資産合計	<u>1,317</u>	その他有価証券評価差額金	△790	固定資産圧縮積立金	△29	繰延税金負債合計	<u>△819</u>	繰延税金資産の純額	<u>497</u>
退職給付引当金	849百万円																																																																								
未払費用	708																																																																								
貸倒引当金	220																																																																								
役員退職慰労引当金	165																																																																								
未払事業税	97																																																																								
投資損失引当金	85																																																																								
会員権評価損	68																																																																								
債務保証損失引当金	48																																																																								
減損損失	18																																																																								
その他	65																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,328</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△488</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,839</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,046																																																																								
固定資産圧縮積立金	△30																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,077</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>762</u>																																																																								
未払費用	608百万円																																																																								
退職給付引当金	477																																																																								
貸倒引当金	190																																																																								
役員退職慰労引当金	188																																																																								
投資損失引当金	85																																																																								
会員権評価損	68																																																																								
未払事業税	33																																																																								
債務保証損失引当金	32																																																																								
減損損失	17																																																																								
投資有価証券評価損	17																																																																								
工事損失引当金	11																																																																								
その他	105																																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,838</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△521</u>																																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,317</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	△790																																																																								
固定資産圧縮積立金	△29																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△819</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>497</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	住民税等均等割	1.5	評価性引当額	△0.4	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.4</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>41.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3	住民税等均等割	2.3	評価性引当額	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3</u>																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2																																																																								
住民税等均等割	1.5																																																																								
評価性引当額	△0.4																																																																								
その他	△1.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.4</u>																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3																																																																								
住民税等均等割	2.3																																																																								
評価性引当額	1.2																																																																								
その他	0.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3</u>																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、東京本社の建物の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の残存耐用年数と見積り、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は55百万円である。また、資産除去債務の総額の当期における増減はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	729.28円	751.48円
1株当たり当期純利益金額	71.94円	43.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,560	1,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,560	1,555
期中平均株式数(千株)	35,596	35,594

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)
		(株)ミライト・ホールディングス	2,488,640	1,674
		アサヒビール(株)	850,000	1,175
		(株)住友倉庫	1,085,000	436
		日東電工(株)	50,000	220
		日本空港ビルデング(株)	210,000	220
		MS&ADグループホールディングス(株)	80,700	152
		(株)三重銀行	537,000	120
		関西国際空港(株)	2,040	102
		(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
		住友商事(株)	80,000	95
		(株)ダイフク	155,248	93
		東西土地建物(株)	360	83
		(株)みなと銀行	500,000	74
		ダイビル(株)	100,600	72
		その他47銘柄	1,591,102	612
		計	8,753,690	6,933

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,665	18	147	5,537	2,985	125	2,551
構築物	289	—	8	281	245	6	35
機械装置	1,584	—	101	1,483	1,457	19	26
車両運搬具	33	—	16	16	16	0	0
工具器具・備品	2,159	84	87	2,156	1,983	100	172
土地	6,255	—	2	6,252	—	—	6,252
有形固定資産計	15,988	103	364	15,727	6,689	252	9,038
無形固定資産							
ソフトウェア	3,000	155	30	3,125	2,510	310	615
その他 無形固定資産	172	67	66	173	34	5	138
無形固定資産計	3,172	223	96	3,299	2,544	315	754
長期前払費用	51 (18)	9 (5)	14 (10)	45 (13)	27	1	18 (13)
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 長期前払費用の()内は、内書きで保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	817	※1 60	19	※2 65	792
役員賞与引当金	110	100	110	—	100
完成工事補償引当金	25	21	—	※3 25	21
工事損失引当金	—	27	—	—	27
債務保証損失引当金	120	—	※1 40	—	80
退職給付引当金	2,090	1,193	25	※4 2,083	1,176
役員退職慰労引当金	406	106	48	—	464
投資損失引当金	209	—	—	—	209

(注) ※1 債務保証損失引当金40百万円を取り崩し、貸倒引当金として計上している。なお、損益計算書上は両者を相殺表示している。

※2 実績率による洗替額23百万円及び債権の回収等による42百万円を取り崩している。

※3 将来の見積補修額による前期計上額を取り崩している。

※4 主として企業年金に対する拠出額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
現金	5	その他預金	271
当座預金	7,973		
普通預金	353	計	8,603

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設㈱	179
㈱アライドテック	144
戸田建設㈱	140
伊藤忠マシンテクノス㈱	130
㈱熊谷組	125
その他	1,290
計	2,012

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	379	平成23年 8月	248
〃 5月	712	〃 9月以降	0
〃 6月	297		
〃 7月	373	計	2,012

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱大林組	895
鹿島建設㈱	865
㈱竹中工務店	837
日本エリクソン㈱	783
BNMUX-ST共同企業体	546
その他	17,532
計	21,460

(b) 滞留状況

平成23年 3月期計上額	21,439百万円
平成22年 3月期以前計上額	20
計	21,460

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完工原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,881	69,109	69,115	1,875

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	411百万円
労務費	1
外注費	807
経費	654
計	1,875

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新明電材(株)	189
ミツワ電機(株)	135
(有)マツオカ電材	80
共和電機産業(株)	75
三栄電気工業(株)	63
その他	2,708
計	3,252

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	834
〃 5月	729
〃 6月	962
〃 7月	725
計	3,252

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住電電業(株)	963
住電トミタ商事(株)	580
スミデンアイネット(株)	557
因幡電機産業(株)	544
住友商事マシネックス(株)	480
その他	11,473
計	14,600

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途	摘要
住友信託銀行(株)	722	平成23年6月	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	642	平成23年6月	運転資金	無担保
住電電業(株)	400	平成23年6月	運転資金	無担保
(株)関西アーバン銀行	100	平成23年6月	運転資金	無担保
(株)三重銀行	100	平成23年6月	運転資金	無担保
その他(5社)	240	平成23年6月	運転資金	無担保
合計	2,205	—	—	—

(ニ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途	摘要
住友信託銀行(株)	(334) 1,219	平成28年3月	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	(533) 1,100	平成28年3月	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(100) 650	平成25年2月	運転資金	無担保
(株)三菱UFJ信託銀行	(20) 60	平成26年3月	運転資金	無担保
住友生命保険(相)	(32) 32	平成24年3月	運転資金	無担保
その他(3社)	(91) 91	平成24年3月	運転資金	無担保
計	3,153	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金(減算)	(1,111)	—	—	—
合計	2,041	—	—	—

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表には「1年内返済予定の長期借入金」として表示している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う」旨を定款に定めている。 (公告掲載ホームページアドレス http://www.sem.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第85期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第85期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び四 半期報告書の確認書	(第86期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出
		(第86期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月10日 関東財務局長に提出
		(第86期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書			平成22年6月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友電設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

住友電設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友電設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

住友電設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長菅沼敬行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。